

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22311	食品等収去事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	2
22311	食鳥検査事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	3
22312	食品衛生事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	4
22313	食中毒対策事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	6
22321	衛生害虫等対策事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	7
22321	生活衛生監視指導事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	8
22321	特定建築物監視指導事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	10
22322	斎場管理運営事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	11
22323	動物愛護推進事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	12
22331	狂犬病予防事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	14
22421	水道施設の指導・監督事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	15
51211	共同給水施設補助事業	保健福祉部	生活衛生課	シートB	16
51212	安居島共同給水施設維持管理業務	保健福祉部	生活衛生課	シートA	18
51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	保健福祉部	生活衛生課	シートA	19

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	三好 喜代	担当者名	主査	浮穴 奈歩	薬剤師	大塚 洋
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	亀田 泰輔	担当者名	主任	浮穴 奈歩	獣医師	吉澤 愛加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食品等収去事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	市民や食品業者からの意見を踏まえ、食品の安全性を評価、検証するための計画を策定し、食品検査の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	取組み		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	食品衛生法、食品表示法、松山市食品衛生監視指導計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内で流通(製造及び販売など)している食品について食品衛生監視指導計画に基づいて、微生物検査、理化学検査、残留農薬検査などを行政が行うことにより、食の安全性を確認し、健康被害の未然防止を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・食品の安全性の確保、飲食による危害発生防止等のため、食品等を無償で収去(抜取り検査)出来ることが食品衛生法及び食品表示法に定められている。 ・松山市では、保健所を設置した平成10年度から愛媛県の事業を引き継ぎ、収去検査を実施し、食品の安全性の確認及び不良食品の流通防止に努めている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・市内の食品取扱事業者が取り扱う食品を対象として検査を行う。 【事業内容】 ・令和4年度松山市食品衛生監視指導計画に基づき、食品衛生監視員が、食品等事業者が取扱う食品を収去する。 ・収去した食品は保健所衛生検査課等に検査依頼する(残留農薬の検査は委託契約を行った外部検査機関に依頼する)。 ・検査の結果、違反が確認された場合は調査を行い、指導、回収、廃棄又は公表等の必要な措置を行う。 ・検査結果は被収去者に通知するとともに、翌年度6月までに前年度の実績について松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の個人や事業者の利益になるものではなく、市民の生活の基盤である食品の安全性に関わるものであるため。		
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)								6,881		6,750
決算額(B)(単位:千円)								5,306		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金					0		0
			県支出金					0		0
			市債					0		0
			その他					0		0
			一般財源			6,863		5,306		6,750
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							需用費:3,316千円 役務費:10千円 委託料:1,980千円		需用費:3,707千円 役務費:51千円 委託料:2,992千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				232	1,575		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内に流通する食品の収去検査(微生物学検査、理化学検査、残留農薬検査、放射性物質検査)を実施する。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナの蔓延のため、BCPIに基づき事業を縮小したため、松山市食品衛生監視指導計画で計画していた検体件数より数が少なくなった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市内に流通する食品の安全性を確認することができ、市民の食に対する安全・安心に繋がっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年6月1日に食品衛生法の改正があり、「そうざい」「洋生菓子」などの食品の検査基準となる衛生規範の通知が廃止となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	「そうざい」「洋生菓子」などの検査基準となる衛生規範の通知は廃止になったが、今後も当該食品については、衛生規範の通知も参考としながら検査を行い、必要に応じ食品等事業者が作成する「衛生管理計画」の中に活用できるよう、指導・助言を行っていく。		
R4年度の目標	令和4年度松山市食品衛生監視指導計画に基づき、効率的(地域選定・食品選定)に収去を行うことにより、市内全域の食の安全性を確認し、健康被害の発生防止を図る。また、家庭用品に係る試買検査を行い、安全の確保につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	計画的に、市内に流通する食品の収去検査(微生物・理化学)、家庭用品の試買検査(化学検査)を行う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	三好 喜代	担当者名	獣医師	魚谷 勇介	獣医師	阿部 孝志
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	亀田 泰輔	担当者名	獣医師	魚谷 勇介	獣医師	吉澤 愛加

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食鳥検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	市民や食品業者からの意見を踏まえ、食品の安全性を評価、検証するための計画を策定し、食品検査の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、松山市食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則、松山市食品衛生監視指導計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	本市管内で稼働している大規模食鳥処理施設において食鳥検査を実施するとともに、小規模食鳥処理施設の監視指導を行うことにより、食鳥肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年度、松山市保健所の設置に伴い、愛媛県から食鳥検査業務が移管された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 大規模食鳥処理施設(年間処理羽数が30万羽を超える施設)、小規模食鳥処理施設(年間処理羽数が30万羽以下の施設) 【事業内容】 ①大規模食鳥処理場:食鳥検査員2名体制で食鳥検査を実施 ・年間稼働日数:約260日、1日当り検査羽数:約14,000羽、食鳥検査員(獣医師)数:2名体制/日 ・検査概要)関係法令等に基づく食鳥検査(生体、内臓等)の実施、食用に供することが不適切な食鳥及び食鳥肉の一部または全部廃棄処分、食鳥肉等の微生物検査の実施等 ②小規模食鳥処理施設:立ち入り検査、監視、指導を実施 ③高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザへの対応について監視指導等を実施 ・日常業務の中での準備及び発生時の早期探知と適切な対応を行うための指導						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	検査手数料として、1羽当り4円を徴収している。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健所衛生費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					835				1,043		1,019
決算額(B)(単位:千円)					672				876		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金			0				0		0
		県支出金			0				0		0
		市債				0			0		0
		その他				14,196			14,066		14,663
		一般財源			-13,524				-13,190		-13,644
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								需要費:619千円 役務費:162千円 旅費:44千円		需要費:637千円 役務費:177千円 旅費:179千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		163				167		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・食鳥検査:生体,脱羽後の体表面、内臓、体腔内 ・検査羽数3,516,477羽、全部廃棄羽数45,246羽、一部廃棄羽数8,478羽 ・人畜共通感染症及び家畜伝染病予防法に基づく事業者への指導 ・食鳥検査員による外部検証を令和3年6月から継続的に実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食鳥検査が適正に実施され、安全・安心な食鳥肉の提供に貢献できた。 なお、検査羽数は社会的需要、天候及び販売価格などの様々な要因により左右される。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適切な食鳥検査を継続することにより、不適切な食鳥肉の出荷低減につながり、食の安全に寄与することができる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・近年の年間検査羽数は、平均360万羽で推移している。 ・食鳥処理施設において、令和3年6月からHACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)が制度化され、食鳥検査員による外部検証が義務付けとなったことで、食鳥肉の安全性の向上につながる。 ・食鳥検査員は、獣医師の資格が必須であるため、獣医師の任用が課題である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	・HACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)の制度化に伴い、事業者が行う取組が食鳥肉の安全性の向上につながるから、助言や改善支援、指導等を行うとともに、食鳥検査員による食鳥検査をはじめ、確実な外部検証を実施し、結果を事業者にフィードバックすることで食鳥肉の安全確保につなげる。 ・引き続き、獣医師の任用について要望していく。		
R4年度の目標	食鳥検査、および施設の衛生管理にかかる通常の指導に加え、HACCPに関する指導・助言を定期的に行うとともに、食鳥検査員による外部検証を確実に実施し、食鳥肉の安全性の向上を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	適正な食鳥検査を引き続き行うとともに、食鳥処理場におけるHACCPシステムへの助言等の実施、食鳥検査員の外部検証により、現場における実効的な取組につなげる。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リダー名	副主幹	三好 喜代	担当者名	主査	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リダー名	副主幹	亀田 泰輔	担当者名	主査	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22312	食品衛生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食中毒を未然に防止するため、食品営業者に対する衛生監視を強化するとともに、指導及び衛生検査を徹底します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
食品衛生法、食品表示法、松山市食品衛生法施行条例、松山市食品衛生監視指導計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	食品等事業者の営業施設での飲食等に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、市民の意見を広く施策に反映した「松山市食品衛生監視指導計画(毎年度作成)」に基づき、食品監視指導業務、営業許可事務及び食品等事業者による自主衛生管理の取組みを推進している。また、市民及び食品事業者等を対象とした食品衛生講習会や意見交換会を開催し、食品衛生に関する情報の提供や意見交換により、食品衛生への理解を一層深め、市民の健康の保護を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法は昭和22年に、「国民の食品衛生の確保、食中毒等の防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与すること」を目的に制定され、食品衛生行政は、市民生活の安全安心を確保するうえで、重要な位置づけとなっている。特に、衛生管理に係る国際化も急速に進展しており、時代的確に対応した、施策の展開が必要とされている(時代の変化に応じ、平成30年付けで食品衛生法の大幅な改正が行われ、令和3年6月1日から全面施行された)。 平成10年度に、松山市保健所の設置に伴い、愛媛県から業務が移管された。 					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法による各種の規制や、取り締まりは、松山市内の食品等事業者及び施設を対象として行われる。 講習会や意見交換等による周知啓発は、食品等事業者及び市民(消費者)に対して実施する。 <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業施設の許認可 監視指導計画に基づく営業施設の監視時の指導(違反食品の申し出等が寄せられた場合は、速やかに監視指導を行う。) 衛生講習会の開催(営業者、消費者向け) チラシ、リーフレット作成、およびホームページを活用した啓発(営業者、消費者向け) リスクコミュニケーションの実施(意見交換等) <p>※翌年度6月までに前年度の実績について松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。</p>					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
			松山市手数料条例に基づく申請手数料等			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別
		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,248	4,280		4,355	
決算額(B)(単位:千円)						2,996	3,006			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金					0	0		0	
	県支出金					0	0		0	
	市債					0	0		0	
	その他					30,087	30,759		30,423	
一般財源					-27,091	-27,753		-26,068		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料:1,638千円 役員費:537千円 需用費:505千円		委託料:1,639千円 負担金補助及び交付金:922千円 役員費:664千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,252		1,274		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 営業施設の許認可 営業施設の届出 令和3年度松山市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導 改正食品衛生法の内容の積極的な情報発信 市民及び営業者を対象とした講習会の開催 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法が施行される際に、より多くの事業者へ情報が周知出来るように事前にホームページの改訂及び手続きなどのシュミレーションをしていたため大きな混乱を起こさずことなく法改正に取組めた。 全体の監視指導件数は減少しているが、市民等からの苦情等があった際、速やかに、施設への事実確認と必要に応じた監視指導等を行っており、市民の安全安心へ直結する取組となっている。 		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、市民の生活に大切な食の安全を確保し、公衆衛生の向上に寄与することができる。このことは、健康で衛生的な生活を保持することにつながる。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年6月に新たな営業許可制度が開始され、それ以前の許可取得者も次回更新時に必要な手続き等について、状況に応じた導入支援が必要。		環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取組む改善策		<ul style="list-style-type: none"> 監視体制の見直しを行い、より効率的に監視が出来るように整える。 前年度に引き続き、既存施設への旧基準から新基準への円滑な制度移行を進めていく。 インターハイ開催に向け、食品取扱い施設の衛生確認の強化を図る。 	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度松山市食品衛生監視指導計画で策定した監視件数の達成 法改正の①広域的な食中毒への対策強化、②HACCPに沿った衛生管理の制度化、③健康食品による健康被害情報の収集、④営業許可制度の見直し、⑤食料品・コールドチェーンの制度化等について昨年度から継続して、市民や食品等事業者へ周知啓発していく。 		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 監視計画に基づき、実効的な監視が出来るよう体制を組み、市中の営業施設の監視を実施するように計画する。 昨年度に引き続き、新制度における32政令許可業種については、新たな基準による対象施設への実地検査が必要となることから、新規施設はもとより、対象となる既存施設に対しても、旧基準から新基準への円滑な制度移行を進めていく。 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	食品営業施設監視指導件数	件	目標値	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500	目標値	6,500	
			実績値	5,502	4,036	4,407			達成年度	—	
	%	達成度	88	64	69						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画の目標件数を参照				
	本指標の設定理由	食品等事業者の営業施設に継続的に監視を行う事によって、食品衛生の意識の向上を図る。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
%	達成度										
成果指標 (3つまで設定可)	食品衛生法の違反件数	件	目標値	70	60	50	50	50	目標値	50	
			実績値	57	107	17			達成年度	—	
	%	達成度	122	56	294						
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	違反件数は、単年度での減少を目指しており、目標件数を下回れば次年度は5件/年程度の減少を目標値に設定している。				
	本指標の設定理由	HACCPに沿った衛生管理の推進をはじめ、期限切れや名義変更等の無許可営業を減少させる取組により、違反件数の減少に繋がると考えているから。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
%	達成度										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度はコロナの蔓延防止対策等により、監視件数が減少したが、令和3年度は立入方法等を工夫し監視件数が若干回復した。今後も食品衛生監視員のレベルアップを図るとともに監視体制を強化することで、目標件数達成に向け取り組む。									
	成果指標	令和3年度は違反件数が減少した。令和3年6月1日に改正食品衛生法が施行されたことに伴い、法改正の周知等を各種行っていることで、事前に事業者自身が必要な手続きを把握する機会が増えたことも一因と考えられる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	三好 喜代	担当者名	獣医師	阿部 孝志	栄養士	日和佐 凌子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	食品衛生担当	連絡先	911-1808				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	副主幹	亀田 泰輔	担当者名	主任	浮穴 奈歩	薬剤師	福島 修

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	食中毒対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食中毒が発生した場合に、原因究明調査や原因となった食品を排除するための適切な措置を迅速に行うだけでなく、各種原因菌を特定するための遺伝子検査を実施するなど、対応を強化します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	食品衛生法、松山市食品衛生監視指導計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	食中毒事件又はその疑い事例に対し、患者や関連施設の疫学的調査等を実施し原因を究明することにより、再発防止を図る。また、食中毒の発生を未然に防止するため、食中毒予防のための啓蒙普及を行う。(松山市独自で、集団食中毒防止月間、ウイルス性食中毒防止月間、ふぐ中毒防止月間を定めて普及強化を図っている。)					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年4月に松山市が保健所設置市となったことから、業務を行うこととなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	【対象】松山市内に居住している人(調査時点で松山市内に滞在している人を含む)、松山市内の食品等事業者及び食品関連施設 【事業内容】事業内容:食中毒事件等調査 ・食中毒事件等調査 人に対する調査:症状・喫食状況・行動・検便等の調査を行う。 施設に対する調査:施設のふき取り検査・検査(保存食)の検査・使用水の検査・従業員の検便等の調査を行う。 上記、人に対する調査・施設に対する調査等の疫学的調査を実施し、原因を究明し、拡大防止、再発防止を図る。 ・啓蒙普及 リーフレット・ポスター等の作成・配布、広報・ホームページ等を用いた啓蒙、講習会の開催等を実施し啓蒙する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 10	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,188		2,193		2,175	
決算額(B)(単位:千円)				1,814		1,801			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			1,814		1,801		2,175	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				需用費:1,749千円 旅費:2千円		需用費:1,834千円 役務費:237千円 旅費:92千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 374		392			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	食中毒(疑い含む)調査の実施 患者や従事者の検便、施設の拭き取り検査、検査(保存食)の検査、喫食や行動調査等の疫学的調査を実施し、原因を究明する。市外で発生した事例に関しても、患者が松山市内に在住している場合は調査を行う。 ・食中毒予防知識の普及啓蒙の実施(9月:集団食中毒防止月間、11月:ウイルス性食中毒防止月間、12月:ふぐ中毒防止月間) ・食中毒注意報の発令条件に該当する場合、注意報を発令するとともに、市民及び食品等事業者に対し、積極的な広報や注意喚起など情報を発信する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食中毒(その疑い事例を含む)を探知し、速やかに原因究明と再発防止策を講じることで、市民の健康と安全安心の確保につながっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	食中毒事件又はその疑い事例への届出・相談等に速やかに対応することで、食の安全の推進につながり、市民生活に安らぎのあるまちづくりの一端を担うことが出来る。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	食中毒事件は、広域化・複雑化している。その為、平成31年4月1日から広域におよぶ食中毒事業への対策が強化されたところである。迅速かつ適正な調査を行うため、関係機関との連携や高度な調査スキルが求められるとともに、国や関係自治体の取組や動向など情報収集を行い、現場における食品衛生監視員の資質向上をさらに進める必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		職員の各種研修への参加と、他職員への伝達を行うことにより、職員全体の食中毒調査手法のスキル向上を目指す。	
R4年度の目標	食中毒事件又はその疑い事例の届出・相談等を受けた際には、速やかに調査を開始し、原因究明を行うとともに、平常時から、営業者・市民への食中毒予防の啓蒙に努め、市民の安全安心を確保する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・食中毒事件調査の実施 ・食中毒疑い調査の実施 ・食中毒予防啓蒙活動実施 ・食中毒注意報発令条件に該当する場合、注意報を発令するとともに、市民及び食品等事業者に対し、積極的な広報や注意喚起など情報を発信する。 ・職員の各種研修への参加等により、職員全体の食中毒調査手法のスキル向上を目指す。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	住友 大輔	主任	小西 優子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	衛生害虫等対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上のため、施設への立入検査や、入浴施設に対するレジオネラ菌行政検査などを行い、適正な衛生管理の徹底を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法						
事業の目的(どのような状態にするか)	衛生害虫のユスリカの発生源を調査して、薬剤等により駆除を行い、住みやすい生活環境づくりを行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和51年の宮前川でユスリカが異常発生して以降、市内全域でユスリカ発生対策のため薬剤散布を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ユスリカの発生源となっている水路 ユスリカ発生の苦情があれば、現地確認を行い薬剤散布を行っている。毎年ユスリカが発生する水路は適宜ハトロールを実施し、必要に応じて薬剤散布を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	公共の水路等から発生しているユスリカの駆除であるため。			
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				9,194			3,396			2,918
決算額(B)(単位:千円)				7,039			2,908			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			7,039			2,908			2,918
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							消耗品費(薬剤等):2,486千円 燃料費:378千円		消耗品費(薬剤等):2,039千円 燃料費:438千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,155		488	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ユスリカ発生の苦情対応 ユスリカの発生源となっている水路等のハトロール及び薬剤散布 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	苦情があれば迅速に対応しているため、苦情件数の極端な増加はなかった。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施によりユスリカの発生が抑制され、良好な衛生環境の維持に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	宮前川流域を含め、市内全域でユスリカが発生しており、近年ユスリカの苦情件数は横ばい状況にある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	ユスリカの薬剤抵抗性発現を回避するため、各種薬剤の投与方法としてローテーション投与を行う。	
R4年度の目標	ユスリカ発生の苦情に迅速に対応し、市民の快適な生活環境の保全を図る。 ・浸水被害等により家屋の消毒が必要となった場合には迅速に対応し、市民の生活環境の安全・安心を確保する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ユスリカ発生の苦情対応 ユスリカの発生源となっている水路等のハトロール及び薬剤散布 災害対策本部(危機管理課)との情報連携を円滑に行う。 	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	桜田 勝也	担当者名	主任	桐山 知久	獣医師	吉澤 愛加
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	主任	桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	生活衛生監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上のため、施設への立入検査や、入浴施設に対するレジオネラ属菌行政検査などを行い、適正な衛生管理の徹底を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、温泉法、浄化槽法、遊泳用プールの衛生基準等						
事業の目的(どのような状態にするか)	環境衛生六法(理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法)に基づく許認可のほか、監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行い、市民の日常生活に極めて深い関係のあるこれら営業施設の衛生水準の維持向上を図ることにより、市民生活の利益の擁護を図る。また、温泉法に基づく温泉の利用許可、温泉利用施設の監視指導や愛媛県が管轄する土地掘削許可申請・動力装置許可申請等の受理・現地調査等を行うことにより、温泉の保護や、その利用の適正を図り、公共の福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・戦後、国民生活の衛生確保や、温泉の保護と適正利用について各法令等が整備され、必要な申請、届出や維持管理等が義務付けられた。 ・平成10年度の保健所の設置に伴い、愛媛県より業務移管された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内の理容師法・美容師法・クリーニング業法・旅館業法・公衆浴場法・興行場法に基づく施設の営業者、温泉利用・掘削等事業者、浄化槽設置者、遊泳用プール営業者 ・施設の許認可のほか、監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行う。 ・特に、公衆浴場及び旅館の循環式浴槽については、レジオネラ属菌による感染症の発生があってはならないため、市内の入浴施設に対し、年間50検体のレジオネラ属菌の行政検査を行い、適正な管理ができていないかの確認を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	根拠：手数料条例 - 理容所検査手数料16,000円等各種許認可にかかる申請手数料			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		R3 予算措置時期	当初
				目	項	目	項		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				961		887		774	
決算額(B)(単位:千円)				686		418			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			1,765		1,734		1,721	
	一般財源			-1,079		-1,316		-947	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						消耗品費(レジオネラ属菌検査消耗品):236千円		消耗品費(レジオネラ属菌検査消耗品):268千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						なし		なし	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		275		469	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・各法令等に基づく許認可施設への立入調査 ・レジオネラ属菌行政検査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	より多くの施設に立ち入ることにより、市内の生活衛生関係営業の管理状況等が把握され、利用者の安全性、快適性が確保される。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	日常生活に密着している生活衛生関係営業施設の衛生管理を徹底すること等により、市民の生活や活動の場の安全性が確保され、については、健康で衛生的な環境を保持することに繋がるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の流行に対し、営業者には積極的な感染症対策の実施が求められている。 ・令和2年に公衆浴場及び旅館業の浴室の衛生管理基準の強化を行っており、営業者に対し、管理基準の強化及び必要性について説明を行う必要がある。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		・新型コロナウイルスに関する情報を適宜発信し、必要な対策を実施していただく。 ・レジオネラ属菌行政検査など立入調査時に、改正された衛生措置が実施されているかなどについて確認を行う。	
R4年度の目標	・営業者に対し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を適切に発信する。 ・引き続き、各法令等に基づく許認可施設等への立入調査について、監視指導計画に基づき適正に実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・営業者に対し、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行う。 ・各法令等に基づく許認可施設への立入調査を行う。 ・レジオネラ属菌行政検査を実施する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	入浴施設のレジオネラ属菌行政検査適合率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	82	90	93			達成年度	-	
			%	達成度	82	90	93				
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	レジオネラ症の集団発生を防止するためにも、営業施設に対し監視指導の強化、衛生管理の徹底をする必要があり、全ての施設で適合するよう目標値を設定した。				
	本指標の設定理由	生活衛生施設への検査・指導強化により、衛生環境の向上を図るため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	入浴施設の適正管理は、営業者だけではなく、利用者の協力も必要であるため難しく、また、浴槽水の汚れは目に見えないため、土壌菌であるレジオネラ属菌の汚染状況についてはわかりにくい等の要因が考えられる。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	桜田 勝也	担当者名	主任	桐山 知久	獣医師	吉澤 愛加
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	生活衛生担当	連絡先	911-1807				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	桜田 勝也	担当者名	主査	藤村 眞民	主任	桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22321	特定建築物監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上のため、施設への立入検査や、入浴施設に対するレジオネラ菌行政検査などを行い、適正な衛生管理の徹底を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく特定建築物の監視指導及び業者登録関係事務等を行い、多くの人々の生活や活動の場となる建築物の安全性や健康で衛生的な環境を保持する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和45年の「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の制定により、必要な届出や維持管理が義務付けられた。 ・平成10年度の保健所設置に伴い、愛媛県より業務移管された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・用途が事務所、旅館、店舗、百貨店、集会所、博物館等で、延べ床面積3,000㎡以上及び学校教育法第1条に規定する学校で延べ床面積8,000㎡以上の施設に対し必要な維持管理等の義務が課せられている。 ・「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく届出関係の受理。 ・毎年8月を「特定建築物衛生管理月間」とし立入検査を実施。 ・建築物衛生管理業者の知事登録(8業種)に伴う書類の受付や現地調査の実施。 など						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		R3予算措置時期	当初
				項	目	保健所衛生費			
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					100		101		153
決算額(B)(単位:千円)					95		81		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		95		81		153
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費(試薬・検知管等):38千円		普通旅費(研修会出席用務):54千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						なし		なし	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		5		20		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・特定建築物立入調査 ・建築物衛生管理業者の知事登録に伴う書類の受付や現地調査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね年度目標の施設に立入調査をすることができ、市内の特定建築物の管理状況が把握され、については、利用者が活動する場所の安全性や快適性が確保された。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	多くの人が集まる施設の衛生管理を徹底することにより、市民の生活や活動の場の安全性や快適性が確保され、については、健康で衛生的な環境を保持することに繋がるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症予防のため、空気環境項目のうち、二酸化炭素の濃度や相対湿度の適正な管理が求められている。環境衛生管理技術者の兼任要件が緩和されたことともない適正な運用が求められる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	空気導入設備の点検や空気導入量の調整などについて周知徹底を図る。環境衛生管理技術者が2以上の特定建築物について兼任する場合には確認書を作成し、適切に確認作業が行われるよう指導を行う。		
R4年度の目標	専門性の高い知識を求められる業務であるため、引き続き、職員のスキルアップを図り、適正な監視指導を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・特定建築物立入調査 ・建築物衛生管理業者の知事登録に伴う書類の受付や現地調査		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	斎場管理担当	連絡先	911-1863			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リダー名	主幹	担当者名	主査	黒田 美和	主任	谷岡 拓也
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	斎場管理担当	連絡先	911-1863			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リダー名	主幹	担当者名	主任	黒田 美和	主任	谷岡 拓也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22322	斎場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	維持管理や老朽化対策など、斎場、霊園の適正な整備・管理を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市斎場条例・松山市斎場条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	市が管理している3ヶ所の斎場の適正な維持管理を行う。(松山市斎場・松山市北条斎場貴船苑・松山市中島斎場)					
背景(どのような経緯で開始したか)	明治42年に石手川火葬場が建設されてから、維持管理を行っている。(その後、昭和51年に現在の位置に移転され「松山市斎場」となった。)					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	全松山市民を対象として、円滑に火葬を実施するため、委託契約や修繕工事等を実施している。 【火葬炉運転等の委託契約先】 (松山市斎場)イー・エス・グループ有限責任事業組合、松山市斎場協会の (松山市北条斎場貴船苑)イー・エス・グループ有限責任事業組合 (松山市中島斎場)松山市中島斎場管理運営委員会					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	松山市斎場条例第9条別表第1のとおり		
始期・終期(年度)	昭和	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				180,174			180,471			128,883
決算額(B)(単位:千円)				163,642			138,920			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			55,499			60,379			57,905
一般財源			108,143			78,541			70,978	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料70,348千円 工事請負費27,885千円 需用費31,651千円			委託料48,275千円 工事請負費38,843千円 需用費32,335千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			16,532			41,551

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	斎場の円滑な運営及び施設の修繕工事等の維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各斎場の管理運営を円滑に行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	火葬は市民生活にとって必要不可欠なものであり、5,500件以上の遺体の火葬を行ったため。			
事業の公共性	必要性	1 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	【松山市斎場】 ・今後の火葬需要の増加 ・施設の老朽化 ・利用者ニーズの変化 など			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		松山市斎場の再整備
R4年度の目標	各斎場の管理運営を円滑に行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各斎場の円滑な運営及び施設の修繕工事等の維持管理を行う。 ・火葬炉運転等業務委託 ・火葬炉改修工事

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	桜田 勝也	担当者名	主査	住友 大輔	主任	小西 優子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	住友 大輔	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22323	動物愛護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活衛生の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	人と動物がともに安心して暮らせる地域づくりを目指し、不妊・去勢手術の推進や動物愛護にかかる意識啓発の強化をとおして、動物の適正飼育の推進を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	動物の愛護及び管理に関する法律、松山市動物の愛護及び管理に関する条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	動物の適正飼養や動物愛護等に対する市民の意識高揚を図ることにより、人と動物が地域において共生できる社会を形成していくことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・中核市となった平成12年度から「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、所有者又は拾得者から犬又は猫の引取りを行っている。 ・人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物愛護精神の普及啓発に取組んでいる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物愛護精神の普及啓発に重点を置いた取組みを実施する。 1. 動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催 2. 猫の不妊・去勢手術補助事業の実施(松山市内で保護した猫等に手術を受けさせた松山市民へ補助金を支出) 3. 犬・猫の適正飼養のパンフレット配布など 4. 日浦振興協議会へ補助金を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	所有者からの犬・猫引取り手数料：91日齢以上 2,000円/頭、90日齢以下 400円/頭			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	狂犬病予防費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				5,901		7,448		7,394			
決算額(B)(単位:千円)				5,777		7,206		7,354			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			14		60		40			
	一般財源			5,763		7,146		7,354			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						補助金6,935千円		補助金6,935千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		124		242			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	動物愛護週間行事、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催 ・猫不妊・去勢手術補助事業の実施 ・動物愛護啓発資料の配布					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	・犬・猫の処分数を当初目標以上に削減できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の動物愛護に対する意識が高まるとともに、地域における衛生環境の確保を図ることができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	動物愛護団体等の協力により、犬の処分数が減少しているが、猫の処分数は依然として多い。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		飼い猫の適正飼養や、所有者のいない猫について地域猫活動を推進するなど猫の処分数削減に向けた取組みを引き続き行う。	
R4年度の目標	犬・猫の適正飼養の普及啓発を徹底し、処分数の削減を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室等各種イベントの開催、猫の不妊・去勢手術補助事業の実施、猫の処分数削減のため猫対策の実施	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	猫不妊・去勢手術補助頭数	頭	目標値	1,250	1,250	1,600	1,600	1,600	目標値	-	
			実績値	1,303	1,290	1,564			達成年度	-	
		%	達成度	104	103	94					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	必要頭数の把握に努め補助制度の更なる充実を図る。				
	本指標の設定理由	手術費用の一部助成制度の十分な活用を図ることなどにより、不必要な繁殖を防止するための指標として設定									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	犬猫の殺処分分数(収容中の死亡を除く)	頭	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	105	0	0	0	0	達成年度	R4	
		%	達成度	0	100	100					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	収容した犬猫の譲渡先を確保するとともに、引取り数を減らしていくことにより殺処分ゼロを継続する。				
	本指標の設定理由	動物愛護思想の醸成や愛玩動物が適正に飼育されている状況を示す指標として設定									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	猫の不妊・去勢手術補助事業の予算額を増額し補助単価を減額するとともに、広く周知することにより目標頭数を達成した。									
	成果指標	動物愛護団体等の協力により、犬の引取数が減少している。一方、猫の引取数は依然として多いため、今後、引取数の減少に向け取り組んでいく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	各種イベント等を通して、動物愛護に対する市民の意識は向上しているものと思われる。										

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	桜田 勝也	担当者名	主査	住友 大輔	主任	小西 優子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	動物愛護担当	連絡先	911-1862				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	木村 新	リーダー名	主査	住友 大輔	担当者名	主任	関谷 宏一	獣医師	徳永 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22331	狂犬病予防事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	感染症対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	医療機関に対して感染症発生動向調査を行うほか、ホームページや広報紙などを活用し、市民に対する感染症予防の啓発を行うことで、感染症の予防や感染症発生時の拡大防止を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	狂犬病予防法						
事業の目的(どのような状態にするか)	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生及びまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年に制定された「狂犬病予防法」により、犬の登録(生涯1回)と狂犬病予防注射(年1回)が義務付けられた。当初、登録及び予防注射の業務は、都道府県の事務であったが、平成12年度から地方分権一括法により市町村事務となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	市内で飼育されている生後91日以上の犬(集合注射事業)毎年4月に市内各所を巡回して狂犬病予防接種、登録、鑑札・注射済票の交付を行っている。((公社)愛媛県獣医師会に委託)(個別注射事業)年間を通して、中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院に登録、鑑札・注射済票の発行手続きを委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合基準や金額等「無し」の場合、その理由	狂犬病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境衛生費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				14,563		13,666		13,045			
決算額(B)(単位:千円)				14,332		13,119					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			14,325		17,441		11,235			
一般財源			7		-4,322		1,810				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料:8,586千円 通信運搬費:2,321千円		委託料:8,201千円 通信運搬費:2,321千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		231		547			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	(公社)愛媛県獣医師会への集合注射業務の委託 ・中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院への個別注射業務の委託					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・新型コロナウイルス感染症の影響から集合注射事業は途中で終了したが、個別注射件数が増加したため、狂犬病予防注射の接種率は例年と同等であった。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、狂犬病予防に対する意識が高まり、良好な衛生環境の維持に寄与しているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	飼育犬の飼育環境の変化や動物病院の増加に伴い、狂犬病予防注射の接種は4月に公民館などの各地域で実施する集合注射が減少し、動物病院で接種する個別注射が増加傾向にある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・ペットショップ等に、ポスター等の掲示や販売する犬の登録、狂犬病予防注射の徹底について協力依頼を行う。	
R4年度の目標	狂犬病予防の重要性について普及啓発を強化し、登録数、予防注射の接種数の向上を図る。また、犬の飼い主に対し死亡や転出等における届出の周知を図っていく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・集合注射事業、個別注射事業の委託・ペットショップ等に協力要請	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	高木祝二	課等長名	本田成基	リダー名	主幹	井上裕文	担当者名	主査	宮脇聡	主事	篠川芽衣
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川敦史	課等長名	木村新	リダー名	主幹	重見大作	担当者名	副主幹	山崎洋一	主任	堀口充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22421	水道施設の指導・監督事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	安定した水の供給			主な取り組み	-	
主な取り組み	水質管理及び漏水時・緊急時の対応強化		市長公約	-		
取り組みの柱	計画的に水道などの水質管理を行うとともに、民間が設置する貯水槽などの安全性の向上に努め、水質の適正管理を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	水道法、愛媛県水道条例、飲用井戸等衛生対策要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	各種法令に基づく水道施設の布設及び管理の適正化により、安全な飲用水等の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和54年4月 市町村長に対する事務委任規則により、愛媛県より事務が委任された。 平成12年4月 愛媛県事務処理の特例に関する条例及び愛媛県水道条例の改正により、愛媛県より権限が委譲された。 平成25年4月 第二次一括法による水道法及び飲用井戸等衛生対策要領の改正により、市町村の事務となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	専用水道・県条例水道・簡易専用水道・小規模受水槽・飲用井戸の各施設設置者 水道法・愛媛県水道条例に基づく、水道施設の申請・届出の受理や報告の徴収・立入検査・指導等 飲用井戸等衛生対策要領に基づく、飲用井戸の実態把握や水質検査受検の啓発等						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				81			81			80
決算額(B)(単位:千円)				49			46			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			49			46			80
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							通信運搬費 30千円 消耗品費 11千円	通信運搬費 39千円 消耗品費 11千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			32			35

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	各種申請・届出の確認・受理等を、遅滞なく行うことができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、水道施設の布設及び管理が概ね適正に図られている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	法令に基づく定期検査の受検率向上に向けた取り組みの推進。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	水質検査受検率の向上および報告徴収件数の増加のため、文書やHP等による啓発に努める。	
R4年度の目標	各種法令に基づく水道施設の布設および管理の更なる適正化を目指す。水質検査結果報告率100%を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	高木祝二	課等長名	本田成基	リーダー名	主幹	井上裕文	担当者名	主査	宮脇聡	主事	篠川芽衣
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川敦史	課等長名	木村新	リーダー名	主幹	重見大作	担当者名	副主幹	山崎洋一	主任	堀口充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	共同給水施設補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約					
取り組みの柱	「アセットマネジメント」の実践や「経営戦略」の策定を行い、ライフサイクルコストを考慮した計画的な上水道施設の更新に取り組みます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金交付規則,松山市共同給水施設補助金交付規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	上水道または簡易水道事業の給水区域外において共同給水施設を利用する住民に、衛生的な飲用水等の安定供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	水は人々の生活に必要な不可欠なものであり、衛生的な生活用水を安定供給することが、水道施設設置者に求められる。しかし、上水道または簡易水道の給水区域外の地域における小規模の地元水道組合においては、新設や増補改良を行う際の高額の経費を負担することが困難であるため、財政的支援を行う必要がある。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	上水道または簡易水道事業の給水区域外で、水量または水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域において、給水人口が20人以上100人以下の共同給水施設の新設または増補改良に要する経費。ただし、寄宿舎、社宅、住宅団地その他これらに類する施設については、適用しない。 補助対象施設の設置者である地元水道組合より提出された申請書に基づき、各年度毎に実施される補助対象工事完了後に、補助金を支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	34	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	R3 予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				74,657			81,224			85,409
決算額(B)(単位:千円)				74,410			74,927			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		74,410		74,927		85,409			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				川の郷地区 6,380千円 河中地区 17,705千円 藤野地区 50,842千円		川の郷地区 12,929千円 河中地区 37,583千円 藤野地区 34,898千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		247		6,297		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請に基づく補助金の交付 水道施設の整備に関する助言										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の計画のとおり、各地域において水道施設の整備が行われた。補助対象事業費が、地元水道組合による工事の入札により大幅に削減された。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由		補助対象となる水道施設は未だ整備途中であり、今後も複数年に渡る計画に沿って整備されるため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	共同給水施設の維持管理に関しては、地元の水道組合が自ら実施し経費を負担しなければならぬため、それを考慮した効率的で経費削減が可能な水道施設の整備が必要。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				共同給水施設が事業開始となり、滞りなく運用ができるよう助言を行う。		
R4年度の目標	上水道または簡易水道事業の給水区域外の共同給水施設の設置者に対して、効率的に整備するよう助言し、補助金を適正に支出する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				申請に基づく補助金の交付 水道施設の整備に関する助言		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助対象施設完成数	件	目標値	2	1	0	0	0	目標値	-	
			実績値	2	1	0	0	0	達成年度	-	
		%	達成度	100	100	0					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	令和2年度末時点での計画による補助対象施設が3件ある。今後、地元の要望や工事の進捗状況等により、施設数や完成年度が変更となる場合もある。		
	本指標の設定理由	各地区において、年度計画に基づき複数年に渡って施設の整備を進めており、計画通りの施設完成を目指す。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各地区において、年度計画に基づき複数年に渡って施設の整備を進めている。令和2年度は北谷地区が完了した。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	高木祝二	課等長名	本田成基	リーダー名	主幹	井上裕文	担当者名	主査	宮脇聡	主事	篠川芽衣
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川敦史	課等長名	木村新	リーダー名	主幹	重見大作	担当者名	副主幹	山崎洋一	主任	堀口充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	安居島共同給水施設維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持		市長公約	-		
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市安居島水道条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	安居島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	かつては各家庭の井戸を利用していたが、水質の悪化や慢性的な水量不足のため、旧北条市において共同給水施設を設置し、平成7年7月3日より市営施設として供用を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	安居島住民(松山市安居島) 施設の運営管理や水道使用料の徴収などの管理業務について、安居島水道組合を指定管理者とし、指定管理料を支出する。 北条港から安居島港まで上水を船で運搬する業務については、旅客定期船所有者に委託し、委託料を支出する。 施設の改修等工事を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市安居島水道条例に基づく水道料金及び加入金(指定管理者の収入となる)			
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,919		2,919		2,919			3,246
決算額(B)(単位:千円)				2,736		2,838		2,838			3,246
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			0
	県支出金			0		0		0			0
	市債			0		0		0			0
	その他			0		0		0			0
	一般財源			2,736		2,838		2,838			3,246
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 806千円 工事請負費 1,788千円		委託料 807千円 工事請負費 2,154千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		183		81			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の維持管理等 施設の改修等工事					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて安居島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができた。 指定管理者の安居島水道管理組合は、効率的な人員配置のもとで経費削減に努めた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、安居島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		効率的な施設更新計画を立て、重要度や緊急度の高い施設から順次計画的な更新を行う。
R4年度の目標	島民の人口が減少傾向にある中で、衛生的な生活用水を安定して供給し続けるため、適正かつ合理的な維持管理業務を実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		施設の維持管理等 施設の改修等工事

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	高木祝二	課等長名	本田成基	リーダー名	主幹	井上裕文	担当者名	主査	宮脇聡	主事	篠川芽衣
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	生活衛生課	担当グループ名	水道施設担当	連絡先	911-1863				
	部等長名	北川敦史	課等長名	木村新	リーダー名	主幹	重見大作	担当者名	副主幹	山崎洋一	主任	堀口充之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持		市長公約	-		
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市共同給水施設条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	釣島では、島内の井戸を利用していましたが水質が悪いため、平成2年度より給水船を利用して生活用水を運搬する方法をとった。しかし、住民が毎日交代で水を運搬するなど負担が大きいため、海水淡水化装置の導入を決定し、平成14年4月1日より市営施設として供用を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	釣島住民(松山市泊町) 海水淡水化装置の維持管理業務については、高度な専門的知識及び技術が必要であるため、当該装置の設計業者に委託する。水道使用料の徴収や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務については、釣島町内会に委託する。 施設の改修等工事を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市共同給水条例に基づく水道料金及び加入金			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		保健衛生費		環境衛生費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				16,128		16,128		15,637			
決算額(B)(単位:千円)				15,680		15,958		15,637			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			743		0		0			
一般財源				14,937		15,958		15,637			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 6,668千円 工事請負費 7,431千円		委託料 6,788千円 工事請負費 6,918千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		448		170			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて釣島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		効率的な施設更新計画を立て、重要度や緊急度の高い施設から順次計画的な更新を行う。	
R4年度の目標	島民の人口が減少傾向にある中で、衛生的な生活用水を安定して供給し続けるため、適正かつ合理的な維持管理業務を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収	